立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

東京政策2021
あなたとつくった
政策集(完全Ver.)

立憲民主党東京都総支部連合会
〒100-0014 千代田区永田町 1-11-1-6F
TEL:03-6261-0435 FAX:03-6261-0436
https://cdp-tokyo.jp
2021年6月1日発行

立憲民主党 東京都連

東京政策2021

あなたとつくった
政策集(抜粋Ver.)

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

あなたのための政治。

基本理念

立憲民主党代表
枝野幸男

東京都連会長
長妻昭

立憲民主党は、立憲主義と熟議を重んずる民主政治を守り育て、人間の命とくらしを守る、国民が主役の政党です。

私たちは、「自由」と「多様性」を尊重し、支え合い、人間が基軸となる「共生社会」を創り、「国際協調」をめざし、「未来への責任」を果たすこと、を基本理念とします。

私たちは、この基本理念のもと、一人ひとりの日常のくらしと働く現場、地域の声とつながり、明日への備えを重視し、国民の期待に応えうる政権党となり、この基本理念を具現化する強い決意を持って立憲民主党を結党します。

私たちのめざすもの

1 立憲主義に基づく民主政治 …P.4

2 人権を尊重した自由な社会 …P.6

3 多様性を認め合い互いに支え合う共生社会 …P.8

4 人を大切にした幸福を実感できる経済 …P.12

5 持続可能で安心できる社会保障 …P.16

6 危機に強く信頼できる政府 …P.20

7 世界の平和と繁栄への貢献 …P.24

1 立憲主義に基づく民主政治

私たちは、立憲主義を守り、象徴天皇制のもと、日本国憲法が掲げる「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を堅持します。
私たちは、立憲主義を深化させる観点から未来志向の憲法議論を真摯に行います。
私たちは、草の根の声に基づく熟議を大切にしながら、民主政治を守り育てます。

日本が民主主義国として歩みを進める中で、多様な意見を政治に反映させることの重要性、さらには税や社会保険、働く意義、財政問題、社会保障なども含めた幅広い知識をもって、政治参画が自分の人生や生活に大きく関わることなど、主権者教育をしっかりと行います。

2 人権を尊重した自由な社会

私たちは、公正で透明な社会システムを通じて、人間の営みと基本的人権を尊重した自由な社会を構築します。
私たちは、あらゆる差別に対し、断固として闘います。
私たちは、性別を問わずその個性と能力を十分に発揮することができるジェンダー平等を確立するとともに、性的指向や性自認、障がいの有無、雇用形態、家族構成などによって差別されない社会を構築します。

■ジェンダー平等社会の実現には、審議会など意思決定過程への女性参画、女性起業家への支援はもちろん、女性の非正規労働者や失業者、低所得者の視点から、相談・支援策を充実させることが重要です。ジェンダー平等の視点で東京都のすべての予算を見直し、総点検する「ジェンダー予算」の実現に向けて取組みます。

■選択的夫婦別姓の法制化を国に対して強く働きかけていきます。

■子育てにやさしい東京を目指して、子育て支援世界トップレベルを実現します。また、育児休暇の男女平等など、両親が子育てや家事に積極的に取組むことができるジェンダー平等を推進します。

■LGBTについて、同性の当事者間による婚姻を法制化する「民法改正案」を提案しており、同性婚の早期実現に取り組んでいきます。実現までの間、東京都版パートナーシップ制度（仮）を創設するとともに、同性カップルへの差別・不利益解消に取組みます。

3 多様性を認め合い 互いに支え合う共生社会

私たちは、一人ひとりが個人として尊重され、多様な価値観や生き方を認め、互いに支え合いつつ、すべての人に居場所と出番のある共生社会を構築します。
私たちは、地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。
私たちは、多様な生物や自然環境との調和をはかり、持続可能な社会をめざし ます。

■誰もが人格と個性を尊重し合う全員参加の社会実現に向けて、障がいのある子もない子も同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育を推進します。その際、子ども一人ひとりの教育的ニーズや特別なニーズに応じた支援を保障し、充実した学校生活を送ることができるよう取り組みます。

■「ヘイトスピーチ」はあってはならないとの立場から、現行条例における運用の実効性を高めるなど、その解消に向けて取り組みます。

■在住外国人が抱えるさまざまな課題について多言語で相談を受けるために、東京都つながり創生財団で始まった外国人相談事業の拡充を図るとともに、地域の日本語教室についての積極的な情報提供に取り組みます。

■「気候変動非常事態宣言」を踏まえて、温室効果ガスゼロの早期実現に取り組みます。また、気候変動対策を、都民と協働で推進するために「気候変動都民会議」(仮称)を開催します。

■気候変動はもちろん、新しい産業をつくり持続可能な社会にする「サステナブル・リカバリー」の視点で、東京の成長戦略を進めます。

■企業における再生可能エネルギーの活用を促進するため、自家消費型再エネ設備投資への助成など、再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業を実施します。あわせて、地産地消型再エネ増強プロジェクトを引き続き実施し、事業所等の環境価値創出、エネルギーコスト削減、災害時の電源確保等にもなる取組を推進します。

■新築公共建築物をはじめ、多くの建築物でのZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の早期実現に向け取り組みます。

■エネルギー消費量、二酸化炭素排出量、及び光熱水費の削減を図るため、LED化の推進や省エネルギー対策を推進します。施設設備の更新にあたっては、省エネルギーや災害時の自立電源確保にも対応していきます。

■廃棄物の3R推進のため、食品ロスの半減、コロナ禍における持続可能な資源利用の推進、プラスチックゴミや事業系廃棄物、太陽光発電設備の3Rに取り組み、最終処分量を削減し、資源消費の無駄をなくす取組を推進します。

■ペットの殺処分ゼロを確実に実現するために、保護した動物の譲渡の拡大などに取り組みます。また、アニマルウェルフェアの趣旨を踏まえた適正飼育や終生飼養の普及啓発を進めるとともに、動物取扱業の監視を強化します。

4 人を大切にした幸福を実感できる経済

私たちは、公平に開かれた市場の中で、目先の効率性だけにとらわれずに、人を幸せにする経済をめざします。
私たちは、「人への投資」を重視し、過度な自己責任論に陥らず、公正な配分により格差を解消し、一人ひとりが幸福を実感できる社会を確立します。
私たちは、食料やエネルギー、生きるために不可欠なサービスなどを確実に確保できる経済をめざします。
私たちは、科学技術の発展に貢献するとともに、個人の情報や権利が保護され、個人の生活が侵害されない社会をめざします。

■2万人超の雇用を創出、状況に応じてさらに拡充します。

■雇用の格差是正、同一労働同一賃金に向けて、非正規雇用労働者の処遇改善に取り組むなど、東京から雇用の安定化・賃金アップを後押します。

■官製ワーキングプアをなくすとともに、公共サービスの質向上を図る観点から公契約条例の制定に取り組みます。

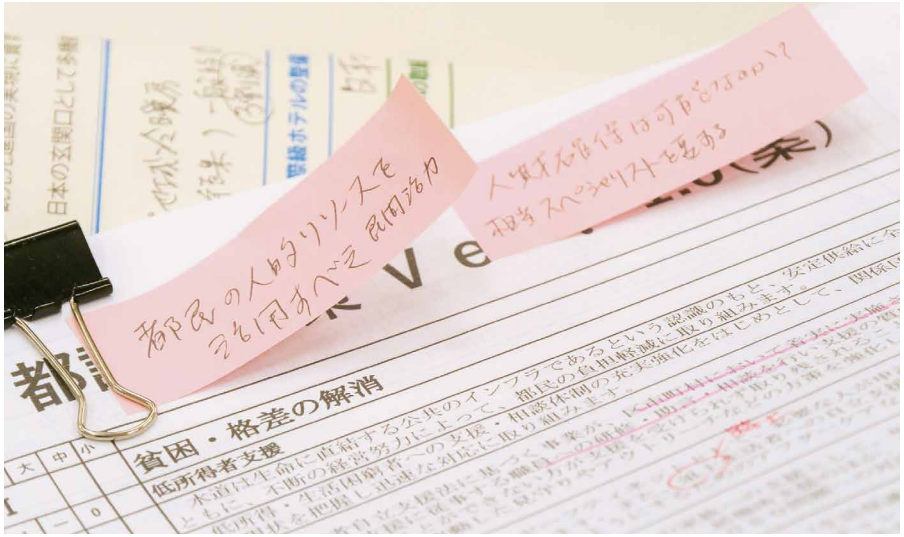
■新型コロナ対策として都が行う営業時間短縮要請のあり方については、要請対象となった業種以外への経済的打撃も踏まえ、短縮による効果、協力金ではなく補償にするなどの金額面、その対象や範囲・期間についても科学的根拠に基づく検証を行い、感染拡大防止に効果を発揮し、コロナ対策での倒産や困窮を生まない対策を実施していきます。他の国や都市の対策や取組を調査検討し、科学的根拠に基づく有効な対策を実施します。意思決定過程に関する文書保存を進めます。

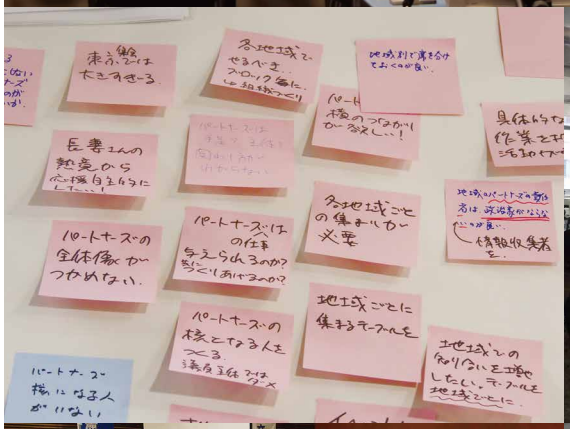
■IRにおけるカジノの誘致については、デメリットが極めて大きいことから、反対します。

■東京外郭環状道路については、陥没事故の科学的知見に基づいた徹底した原因究明を図るとともに、納得のできる再発防止策が講じられるまで、工事再開を見合わせるよう国等に対して求めていきます。

■高齢化の進展や宅配需要の高まりなどを踏まえ、貨物車専用の荷さばきスペースの設置増設をはじめ、実情に応じた駐車規制の緩和をさらに進めていきます。

■羽田空港の新飛行ルートについては、固定化を避けるための取り組みを早急かつ具体的に進め、見直しを図るよう国に対して求めていきます。





5 持続可能で安心できる社会保障

私たちは、持続可能で安心できる社会保障制度を確立します。
私たちは、生涯を通じた学びと挑戦の機会を確保し、一人ひとりが、働き方やくらし方を柔軟に選択できる安心社会を実現します。
私たちは、社会全体ですべての子どもの育ちを支援し、希望する人が安心して子どもを産み育てることができる社会をつくります。

■持続可能で安心できる社会保障を確立するため、誰もが受けられるベーシックサービスの実現、福祉や介護などの施拡充に取り組みます。

■コロナ禍で改めて浮き彫りになった所得格差の是正、前年の所得を基準とした給付決定などの課題を受け、目の前の支給や減免などの対応策に加えて、平時からのセーフティネット構築を急ぐため、所得保障のための給付を所得税の仕組みを使って行う、「給付付き税額控除の導入」に向けて、国への働きかけなど、積極的に取り組みます。

■救急搬送時間の短縮に向けて、全国平均以下の39.5分を目標として、救急隊を増強するとともに、ビッグデータなどICTを活用して、効率的な救急対応を推進します。また、携帯端末の映像を活用するなど、現場での応急手当の実施率向上を図ります。さらに、救急相談センターの体制整備など、救急車の適正利用を推進します。AEDの設置を推進します。

■介護人材確保のため、資格取得支援・奨学金返済の支援・キャリアパス導入・宿舎借り上げなど、継続的な処遇改善を図ります。あわせて、ICT化・介護機器の活用などの負担軽減、研修などを行います。コロナ禍では、処遇改善がますます緊急課題です。都として率先して取り組みます。

■家賃補助や空き家活用など、都が直接住宅を建設する以外の方法での支援策拡充、低所得かつ住宅に困窮する都民の多くに対して平等な住宅政策を構築していきます。

■とりわけ、低所得者や高齢者、ひとり親家庭等、住宅確保要配慮者への家賃補助（住宅クーポン）等の実施・拡充などにより、住宅セーフティネット機能を強化します。

■核家族や高齢者のみ世帯が増える中で、介護離職や老々介護、ヤングケアラーなどに代表される家族の過大な負担や社会的孤立、サービスへのアクセスなどが課題となっています。高齢者や障がい者、医療的ケア児、高次脳機能障害などケアを必要とする方の家族が介護するのは当たり前りという根強い意識から脱却し、休息やサービス利用などケアラーを理解し支える社会へと転換します。

■ひきこもりの状態にある人やその家族への支援として、年齢にかかわらず受付ける相談支援窓口を設置します。アウトリーチ活動、居場所支援のほか、地域包括支援センターなど関係機関と連携した切れ目ない支援を推進し、8050問題への対応も進めます。

■子どもの貧困対策として、生活困窮家庭（生活保護世帯を含む）やひとり親家庭等を必要な支援につなぐ体制づくりを支援します。受験生チャレンジ支援事業の対象を拡大させます。また、都内自治体での子どもの学習支援がより一層充実するよう取り組みます。

■ひとり親家庭に対して、都独自制度の児童育成手当の増額など、支援を拡充します。離婚協議中別居でもひとり親家庭と同様に手当を支給する区市町村を支援します。

■認可保育所、認証保育所を利用する多子世帯等への利用負担軽減を拡充し、無償化する区市町村を支援します。

■小・中学校の給食費等を無償化します。

■少人数学級を早期に実現します。

■児童・生徒のひとり1端末での常時接続授業を実施し、弱点を瞬時に把握するなど個に応じた指導を充実させ、教員・生徒間双方向型授業など、個別最適化された学びを推進します。

■自分の大切さと人の大切さを実感し、考え方や行動、人間関係においてもそれを表出できる人格形成、コミュニケーション能力や理解力を育てる教育を進めます。子どもの権利条約を知り、学ぶ機会を増やします。

■都独自の給付型奨学金制度を実施・拡充します。

■家計急変世帯への高等学校等奨学給付制度を拡大します。コロナ感染による長期間にわたる休業などの影響をうけ、無収入や大幅な収入減となっている世帯が受給できるよう拡大します。

■不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりなど、通院やそれに伴う体調不良は予定が立たないことを理解し、男性も女性も必要な配慮が受けられるようにします。

■不妊治療の無償化に取り組みます。

6 危機に強く信頼できる政府

私たちは、政官財のしがらみから脱却し、現実的な未来志向の政党として、政治と行財政の適切な改革を着実に実行します。
私たちは、実効性のある公文書管理と情報公開を徹底し、透明で公正な信頼される政府を実現します。
私たちは、災害や感染症などの社会的危機に際しても、確実に機能する実行力の ある政府を実現します。
私たちは、東日本大震災をはじめとする災害からの復興に全力を尽くします。
私たちは、多様な主体による自治を尊重し、地域の責任と創意工夫による自律を可能とする真の地方自治の確立をめざします。

■オリンピック・パラリンピックについては、感染状況を踏まえ、開催は不可能との立場から、IOCに早期決断を求めます。

■コロナワクチンについては、正確でわかりやすい情報を提供し、公平・迅速な接種を実現します。

■新型コロナウイルス感染症を教訓として、保健所の体制強化など必要な予算を確保します。

■保健所への応援体制は、急激に増大する業務に追われる現場の発信を待つのではなく、感染動向を見越して早めに応援体制を増強するなど、都庁から率先して行動します。

■積極的なPCR検査を展開して、隠れたクラスターをあぶり出し、感染の連鎖を断つ取組を進め、徹底的に抑えこみます。

■緊急事態宣言がたびたび発出されており、最も早く公平に支給できる、一人当たり10万円以上の定額給付金を国に求めます。

■多摩地域においては、保健所設置者である都と基礎自治体が一体となった取組が必要ですが、現状では十分な情報提供すらされていません。住民に近い基礎的自治体としっかりと連携して感染症対策、予防、検査、医療、療養支援に取り組めるよう、保健所の増設も含めたあり方を見直すとともに、市町村支援を強化します。

■都立病院は、公社病院も含めて「都立病院」として一体的に運営するとともに、感染症対策など行政的医療の強化に向け、その役割を明確に位置づけていきます。

■看護人材を確保するために、多忙化解消、処遇改善などを進め、結婚・出産等で退職した有資格者に対して、再就職に向けた情報提供などの体制づくりに取り組みます。

■コロナ下では、災害が起きた時点で複合災害です。震災や水害が起きた際、避難所の密回避対策として、テント型間仕切り、ホテル等民間施設の活用、在宅避難への支援など、新たな避難先確保を進めます。

■水道は生命に直結する公共のインフラであるという認識のもと、安定供給に全力で取り組むとともに、不断の経営努力によって、都民の負担軽減に取り組みます。

■コロナ禍での専決のように、知事独断で営業権を制限するような決定は避けなければなりません。現在、2月、6月、9月、12月と年４回に分かれている議会を年１回の通年議会とします。

■東京2020大会については、大会準備に多額の税金を使い、多くの都職員を派遣していることに鑑み、共同実施事業の契約情報、議事録の公開を進めます。組織委員会の資料の保存・公開・検証に取り組みます。

■真の情報公開を推進するため、知事の政策決定過程に関わる情報をはじめ、開示請求の頻度の高い情報などを積極的に公開します。

■公文書の管理について、意思決定経過の文書作成、保存などについて都政の検証について活用できるよう徹底していきます。

■天下りを厳しくチェックします。退職職員が再就職をした場合の届出義務を延長します。公金の支出先情報を公開し、都民がチェックできるようにします。

■公文書の管理について、意思決定経過の文書作成、保存などについて都政の検証について活用できるよう徹底していきます。

■小池都政に対しては、是々非々の立場で、議会としての監視機能をしっかり果たします。

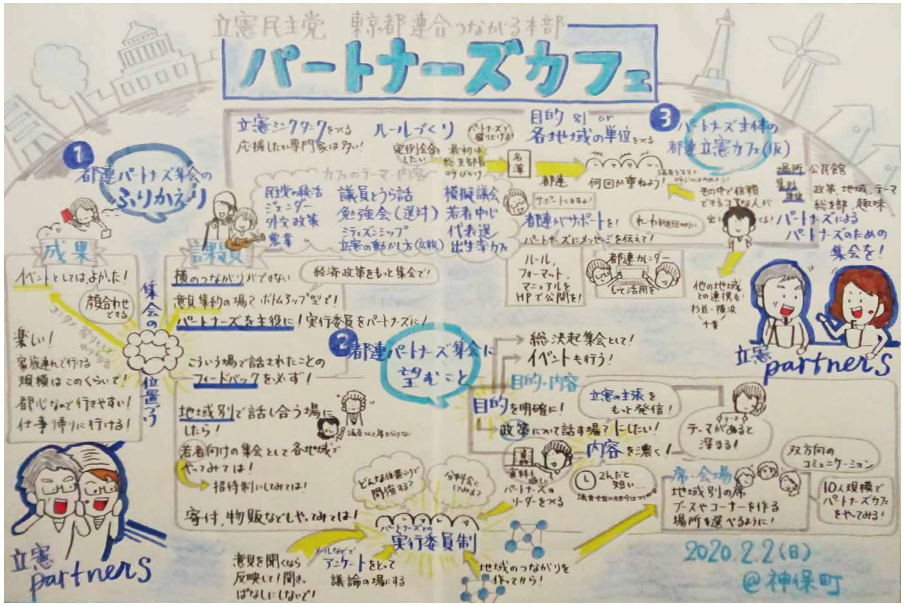
7 世界の平和と繁栄への貢献

私たちは、国際協調と専守防衛を貫き、現実的な安全保障や外交政策を推進します。
私たちは、健全な日米同盟を軸に、アジア太平洋地域とりわけ近隣諸国をはじめとする世界の国々との連携を強化します。
私たちは、国際連合などの多国間協調の枠組みに基づき、気候変動などの地球規模の課題にも正面から向き合い、国際社会の恒久平和と繁栄に貢献します。
私たちは、人道支援、経済連携などを推進するとともに、核兵器の廃絶をめざし、人間の安全保障を実現します。
私たちは、自国のみならず他の国々とともに利益を享受する「開かれた国益」を追求します。
私たちは、日本の文化芸術を大切にするとともに、世界の多様な文化と交流しつつ、幅広い文化芸術活動の振興をはかります。

■平和の大切さを次世代に伝えていくために、平和祈念館（仮称）の整備に取り組みます。

■２０２１年１月に「核兵器禁止条約」が発効したことを踏まえ、東京都も、自治体として、核兵器のない社会の実現に向けて取り組みます。

■ＳＮＳなどの拡散力のあるインターネットでの創作活動、マンガやアニメなどの創作活動を委縮させてしまわないよう、表現活動に対する都の率先的な啓発に取り組んでいきます。また、青少年健全育成条例の運用にあたっては、漫画家や作家、編集者など、現場に近い方から意見を聞く工夫を行います。



「あなたのための政治」 東京政策2021

「自分が生きている時代にこんなことが起こると思わなかった」

そんな思いをお持ちの方は決して少なくないはずです。私たちは、コロナ禍を貴重な教訓としなければなりません。

平時には民間と比較され、効率性が声高に追求された「公的役割」が、非常時にはきわめて脆弱であることが浮き彫りになりました。各種の給付金については、国の制度だけでなく、都道府県や市町村の独自の取組がクローズアップされました。

法律や、国の定める基準は、全国すべてにおいて、せめてこれだけは守るべきという最低限を定めたものがあります。コロナ対応だけでなく、東京の行政はその一歩も二歩も先を目指すべきです。

多様な人々が暮らす東京は日本の縮図でもあります。多様な人々が自分らしく生きていける、そのモデルとなるような街を都民の皆さんとともに創っていきましょう。

格差是正は国の専売特許ではないはずです。東京都においても、格差を是正し、一部の人のためではない、多くの人の生活を支える政治を実践します。

東京政策2021は、東京のそれぞれの地域や、さまざまな世代、そして多様な属性の方々があげた声を集約したものです。

立憲民主党東京都連は、都政においても、「あなたのための政治」を追求します。

立憲民主党
東京都連・政調会長
山花郁夫